

特定中小会社が発行した株式の  
取得に要した金額等の控除の明細書

L01 令和 年分

住 所	F06	フリガナ		F03	
		氏 名		F04	

## 1 適用する特例の選択

該当する条文に「1」を記入してください。	G01	措置法第37条の13第1項第__号__（特定投資株式の取得に要した金額の控除等）
	G02	措置法第37条の13の2第1項（設立特定株式の取得に要した金額の控除等）
	G03	措置法第41条の18の4第1項第__号（特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例）
	G06	旧震災特例法第13条の3（復興指定会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例）の規定により適用される旧措置法第41条の19

## 2 その年中の株式の異動の状況

銘 柄		E01													
①    その 年 中 の 払 込 み に よ る 取 得 の 状 況							②    その 年 中 の 譲 渡 又 は 贈 与 に よ る 異 動 の 状 況								
元 号		年	月	日	株数			元 号		年	月	日	株数		
N01					C01		株	N06					C06		株
N02					C02		株	N07					C07		株
N03					C03		株	N08					C08		株
N04					C04		株	N09					C09		株
N05					C05		株	N10					C10		株
合 計					3①欄へ			合 計					3②欄へ		
					C11		株						C12		株

## 3 控除対象特定株式の取得に要した金額の計算

① その年中に払込みにより取得をした特定株式の数	C13		株
② その年中に譲渡又は贈与した①の特定株式と同一銘柄株式の数	C14		株
③ 控除対象特定株式の数（①－②）（マイナスの場合は0と書いてください。）	C15		株
④ ①の特定株式の取得に要した金額 <sup>※1</sup>	G04		円
⑤ 控除対象特定株式の取得に要した金額（（④／①）×③）（適用対象額 <sup>※2</sup> ）	G05		円

※1 ④の金額には、一定の新株予約権の取得に要した金額を含みます。詳しくは、作成要領等の3(2)をご覧ください。

※2 ⑤の金額（適用対象額）については、次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次のように転記します。

(1) 措置法第37条の13第1項又は第37条の13の2第1項の規定を適用する場合

「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の「特定投資株式の取得に要した金額等の控除」欄に記載します（同明細書の「差引金額」欄の金額を限度として、「一般株式等」、「上場株式等」の順に控除します。）。

なお、控除対象特定株式の銘柄が複数ある場合等には、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書（付表）」を作成する必要があります。詳しくは、作成要領等の（注）をご覧ください。

(2) 措置法第41条の18の4の規定を適用する場合（旧震災特例法第13条の3の規定により旧措置法第41条の19を適用する場合を含みます。）

「特定新規中小会社が発行した株式の取得に要した金額の寄附金控除額の計算明細書」の①欄に転記します。

なお、控除対象特定新規株式の銘柄が複数ある場合は、同計算明細書の「2 控除対象特定新規株式の取得費の調整対象額等の明細」欄も記入します。